

2018年10月期

決算補足資料

正栄食品工業株式会社
(証券コード: 8079東証一部)

目次

- 1) 2018年10月期実績
- 2) 中期経営計画

1) 2018年10月期の実績

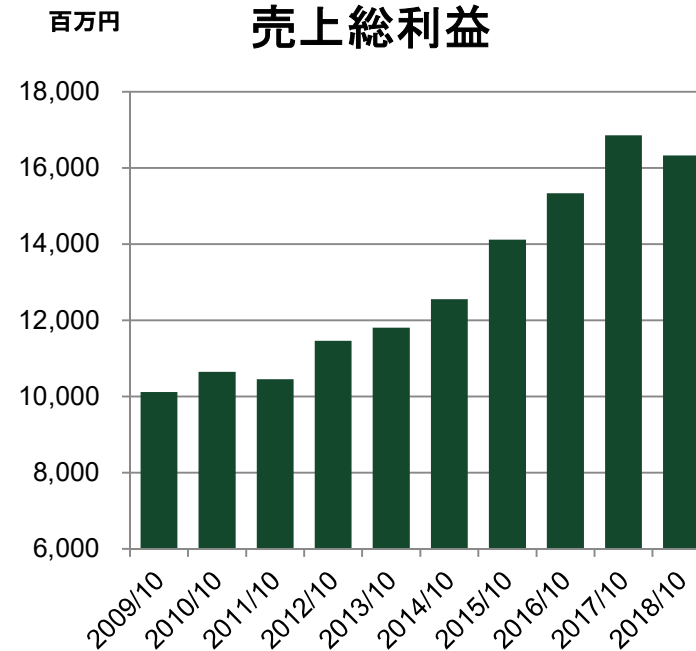
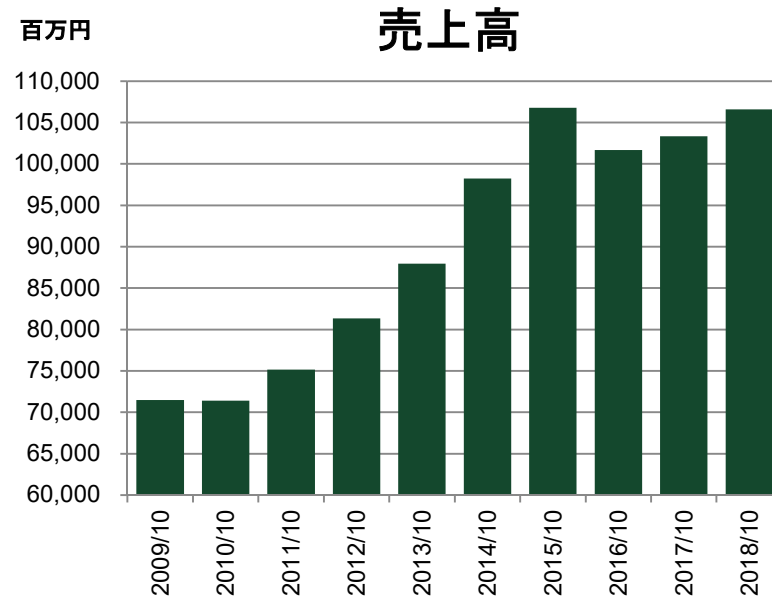
業績ハイライト

(単位：百万円)	前期	2018年10月期		前期比	計画比
	実績	期初計画	実績		
売上高	103,349	104,500	106,594	+3.1%	+2.0%
売上総利益	16,856		16,322	▲3.1%	
販売管理費	11,439		11,608	+1.4%	
営業利益	5,417	5,700	4,713	▲12.9%	▲17.3%
経常利益	5,462	5,750	4,885	▲10.5%	▲15.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,677	3,850	3,373	▲8.2%	▲12.3%
売上営業利益率	5.2%	5.5%	4.4%		不足
ROE	10.8%	8.0%以上	9.1%		達成

(注) 2018年10月期の業績予想については、2017年12月13日に上記 期初計画に基づいて発表した後、2018年9月11日付で売上高106,500百万円、営業利益4,900百万円、経常利益5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,550百万円に修正しております。

- ◆ 売上は、中国産シード類の大幅な輸出減少等もありましたが、日本国内での海外乳製品の伸長や、米国における乾果実・ナッツ類の販売増から、前年同期比3.1%増となりました。
- ◆ 利益は、茨城県筑西市の新工場立ち上げ費用や米国での天候不順による農産物の作柄の影響、また中国での輸入関税の上昇等の各所在地セグメントでの売上原価の上昇要因が重なったことから、減益となりました。

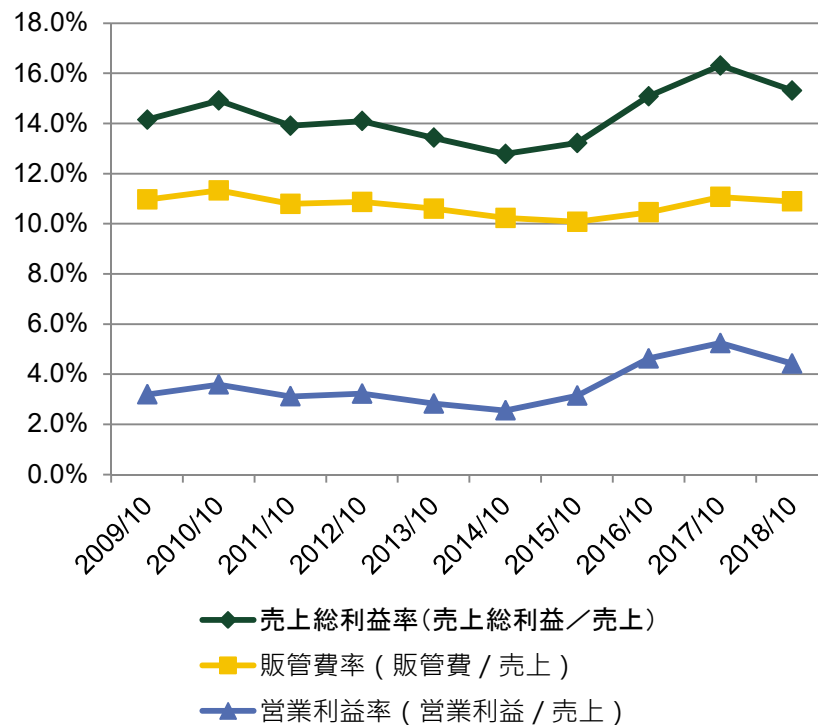
業績推移 売上高と売上総利益



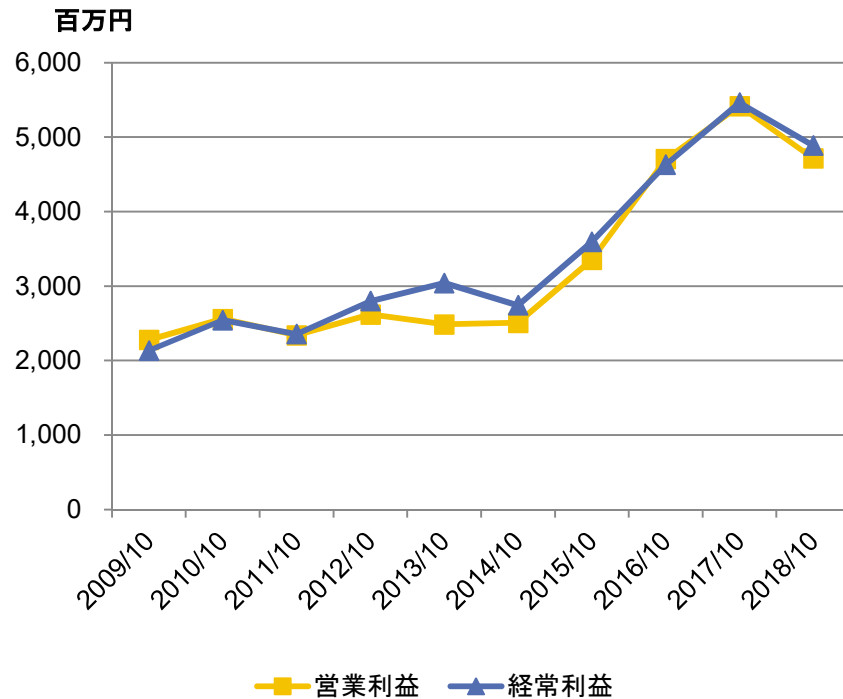
- 売上高：2期連続で増収。
- 売上総利益：2017/10期まで増益基調を維持。2018/10期は減益。

業績推移 利益推移

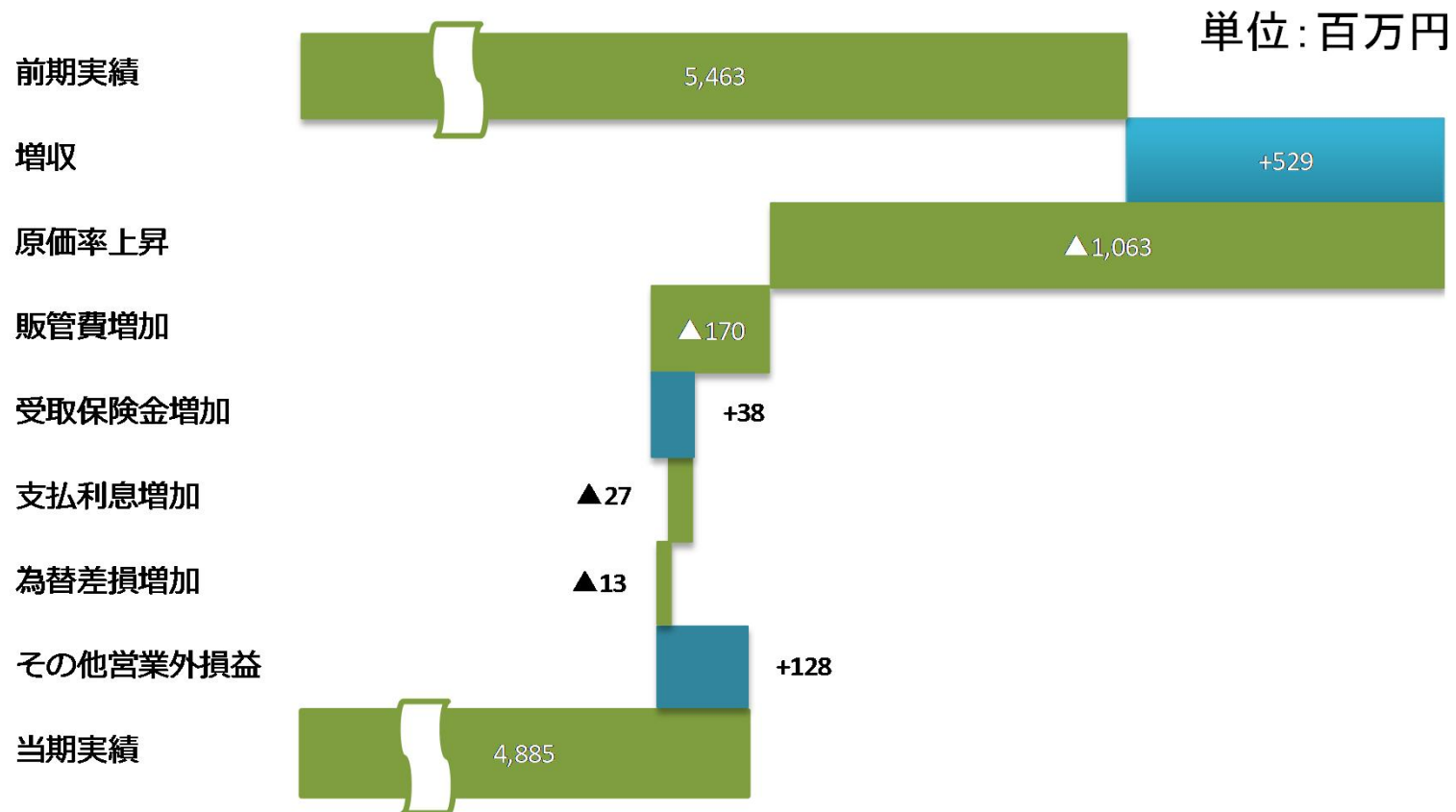
◆ 2018/10期は販管費率は低下したが、売上総利益率の低下が大きく、営業利益率も低下。



◆ 営業利益・経常利益も減益へ。



経常利益増減要因



セグメント別の事業内容

日本 製菓・製パン業界を中心とした食品業界向けの食品原材料（乳製品、油脂、製菓材料、乾果実、缶詰、外食用食材等）の仕入れ、加工・製造、販売を主要業務としているほか、菓子類や乾果実類（ナッツ、ドライフルーツ）のリテール商品を製造して販売。国内に6工場を所有。

米国 会社名：SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.

以下の事業を担当。①乾果実類を米国内で仕入れ当社へ輸出、②クルミの仕入れ、加工、販売、③プルーンの仕入と販売、④プルーン・クルミの農園経営、⑤乾果実類の輸入販売。

中国 会社名：青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司

中国での生産拠点として製菓原材料類、乾果実類の加工・製造を行い、当社への輸出と上海秀愛国際貿易有限公司や香港正栄国際貿易有限公司経由で中国・香港内で販売。

会社名：上海秀愛国際貿易有限公司、香港正栄国際貿易有限公司（北京、深圳、瀋陽、天津、成都に事務所）

主に海外から乾果実類を仕入れ、中国及び香港で販売。また、上記のとおり、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司で加工・製造した製品を中国・香港内で販売。



事業セグメント別業績

単位：百万円

	売上高				セグメント利益			
	前期実績	当期実績	増減額	増減率	前期実績	当期実績	増減額	増減率
日本	91,762	94,245	+2,483	+2.7%	4,743	4,177	▲566	▲11.9%
米国	16,942	18,662	+1,720	+10.1%	784	706	▲78	▲9.9%
中国	10,752	9,957	▲795	▲7.3%	282	211	▲71	▲25.1%
調整額	▲16,107	▲16,269	▲162		▲392	▲381	+11	
合計	103,349	106,594	+3,245		5,417	4,713	+704	

日本

- ◆売上高は、製菓・製パン業界における業務用乳製品の需要が旺盛であったことから海外乳製品を中心に伸長し、一部、菓子事業におけるチョコレート菓子が前年実績を下回ったものの、乾果実・ナッツ類のコンシューマー向け商品が堅調であったことから増収となりました。
- ◆セグメント利益は、生産子会社における新工場立ち上げによる生産調整と消耗品等の購入費用や、動力費などのエネルギーコストの上昇等から、減益となりました。

米国

- ◆売上高は、乾果実やナッツ類などの米国産農産物が、天候不順等の影響から商品相場は大きく変動しましたが、総じて堅調な海外需要を背景に輸出売上高が伸長し増収となりました。
- ◆セグメント利益は、商事部門については堅調に推移しましたが、主力の米国産クルミの加工事業が2017年度産の原料買付け数量が大幅に減少したことから、減益となりました。

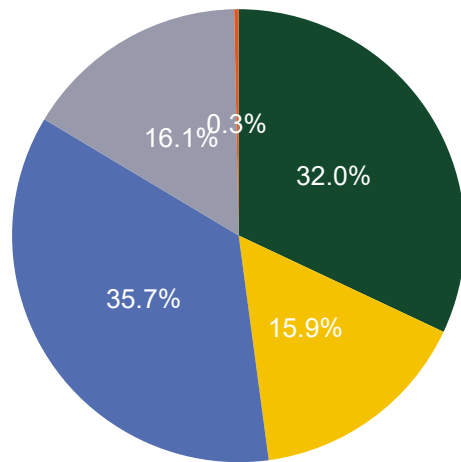
中国

- ◆売上高は製菓・製パン市場の拡大を背景に事業者向け講習会の実施等、販促活動に努めたことから伸長しましたが、中国産シード類の不作による輸出減少もあり、減収となりました。
- ◆セグメント利益は、生産子会社における期初の操業度低下に伴う製造原価への影響も年度後半からは改善傾向にありましたが、販売子会社においては、米国産農産物に対する輸入関税の上昇等から利益率が低下するなど、全体では減益となりました。

品目別の主要取扱い商品

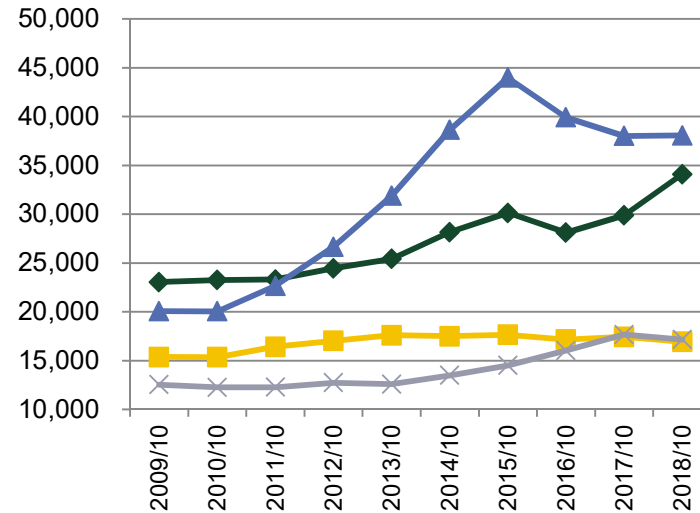
大分類	中分類	主な商品
乳製品・ 油脂類	乳製品	粉乳、練乳、液状乳製品、バター、チーズ、乳糖、ホエイ
	油脂類	製菓・冷菓・製パン用油脂（マーガリン類、ショートニング等）
製菓 原材料類	製菓材料	チョコレート加工品、フルーツ洋酒漬（ラムレーズン他）、メープルシロップ、フルーツフィリング
	栗製品	栗甘露煮、マロンペースト、マロングラッセ等
	和菓子材料	製菓用野菜、桜漬葉、柏葉、よもぎ、杏仁霜
	製パン材料	穀粉類（上新粉、もち粉他）、輸入米粉
	仕入商品	チョコ・ココア、膨張剤・ゼリー、蜂蜜・糖類、洋酒（リキュール類他）、抹茶、胡麻
乾果実・缶詰類	ナッツ	クルミ、アーモンド、マカデミアナッツ、松の実、パンプキンシード、ココナッツ、カシューナッツ、ヘーゼルナッツ、ピスタチオ
	ドライフルーツ	レーズン、プルーン、クランベリー、ブルーベリー、パイナップル、いちじく
	フルーツ加工品	リンゴ加工品、ミカン加工品、黄桃缶詰、マンゴー加工品
	業務用食材	パスタ、筍、トマト加工品、デザート食材、スイートコーン
菓子・ リテール商品類	菓子	チョコレート菓子、ビスケット
	リテール商品	ナッツ小袋、プルーン小袋、その他ドライフルーツ小袋、野菜加工品

品目別売上構成



- 乳製品・油脂類
- 製菓原材料類
- 乾果実・缶詰類
- 菓子・リテール商品類
- その他

百万円 品目別売上推移



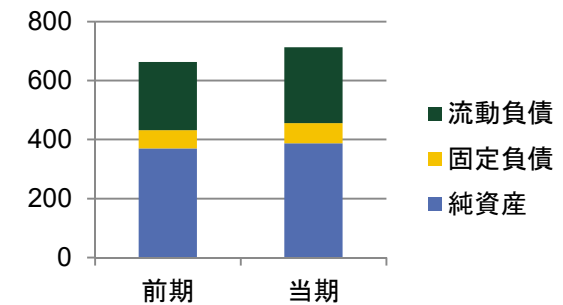
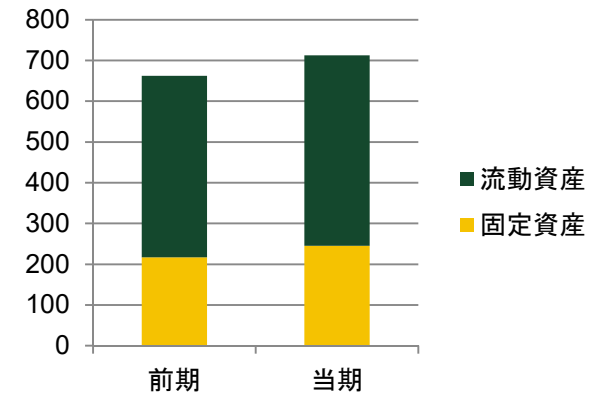
- ◆ 乾果実・缶詰類
- ◆ 製菓原材料類
- ◆ 乳製品・油脂類
- ◆ 菓子・リテール商品類

- ◆ 乾果実・缶詰類が35.7%と最大。
- ◆ 国内の生乳生産減少や堅調な需要を背景に乳製品・油脂類の売上が上昇。

連結財政状況 (単位: 億円)



		2017年 10月期	2018年 10月期	増減	
資産	流動資産	現金及び預金	80	57	▲23
		受取手形及び売掛金	194	203	+10
		棚卸資産	153	184	+31
		その他流動資産	18	22	+4
	小計	445	467	+21	
	固定資産	有形固定資産	167	197	+30
		無形固定資産	2	2	▲0
		投資その他の資産	48	47	▲2
	小計	217	246	+29	
	資産合計	663	712	+50	
負債	流動負債	230	257	+26	
	固定負債	62	68	+6	
	負債合計	293	325	+33	
純資産	株主資本	333	355	+22	
	その他の包括利益累計額	29	25	▲5	
	非支配株主持分	8	8	+0	
	純資産合計	370	387	+17	
負債・純資産合計	663	712	+50		
有利子負債	128	164	+37		

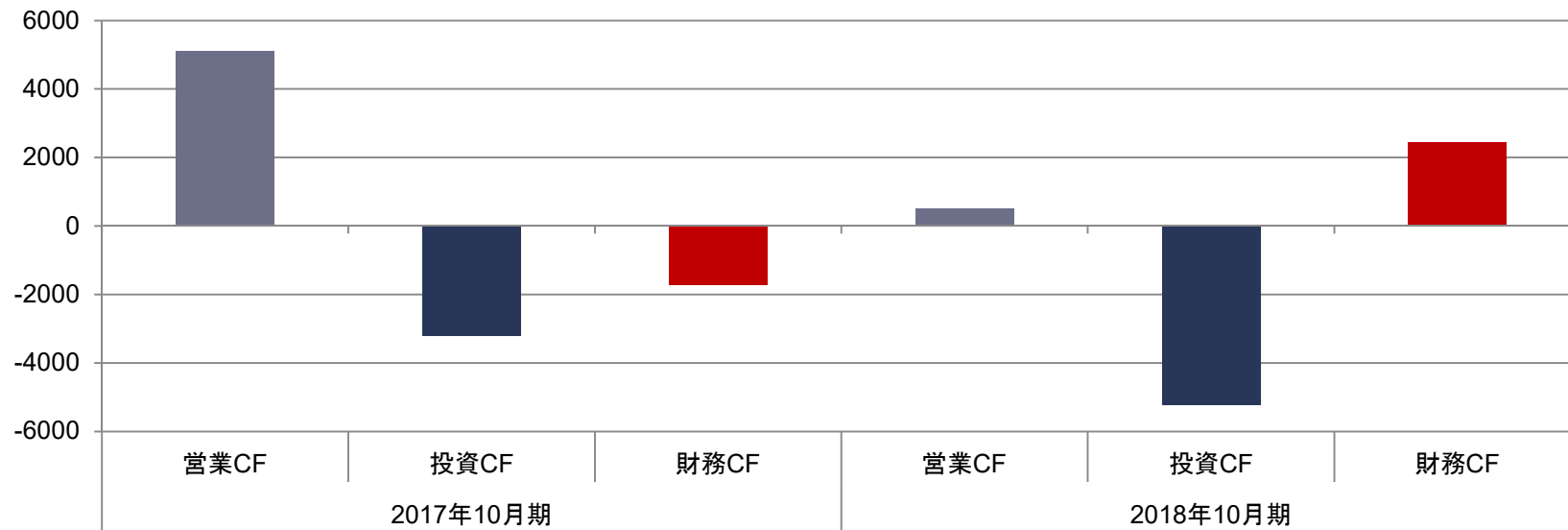


- ◆ 受取手形及び売掛金、棚卸資産が増加し、流動資産は増加。
- ◆ 設備投資により有形固定資産も増加。
- ◆ 利益の内部留保により純資産も増加したが、不足分は負債の増加で調達。有利子負債が増加。

注: 四捨五入により億円単位で表示。

キャッシュフロー（CF）の状況

百万円



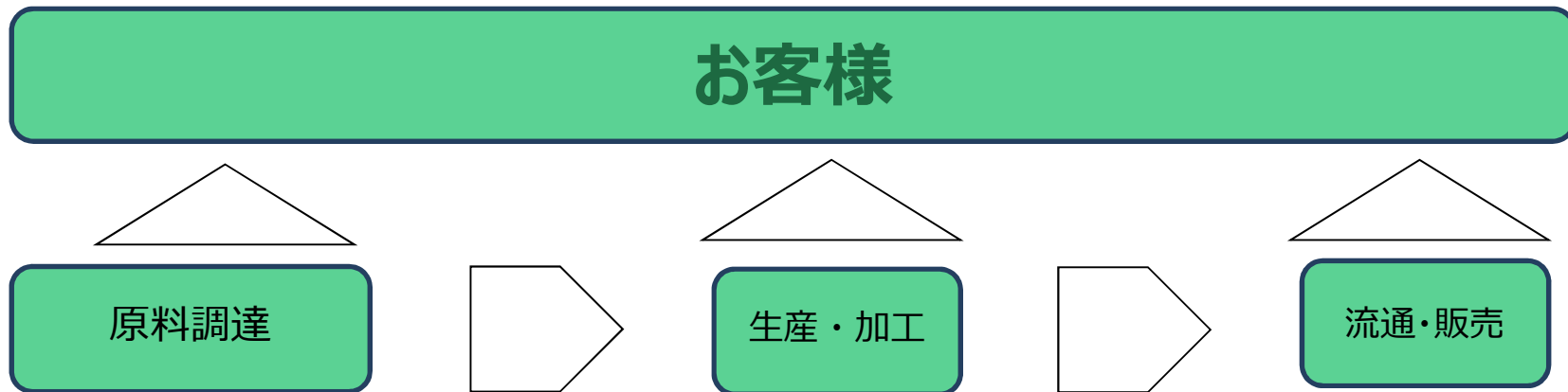
- ◆ 営業キャッシュフローは黒字を維持したものの、棚卸資産と売上債権の増加により黒字額は大幅に減少。
- ◆ 設備投資額の増加により投資キャッシュフローは大きくマイナス。
- ◆ この結果、有利子負債の調達増により財務キャッシュフローは大きく黒字となり、有利子負債残高が増加し現金及び現金同等物は減少。

2) 中期経営計画

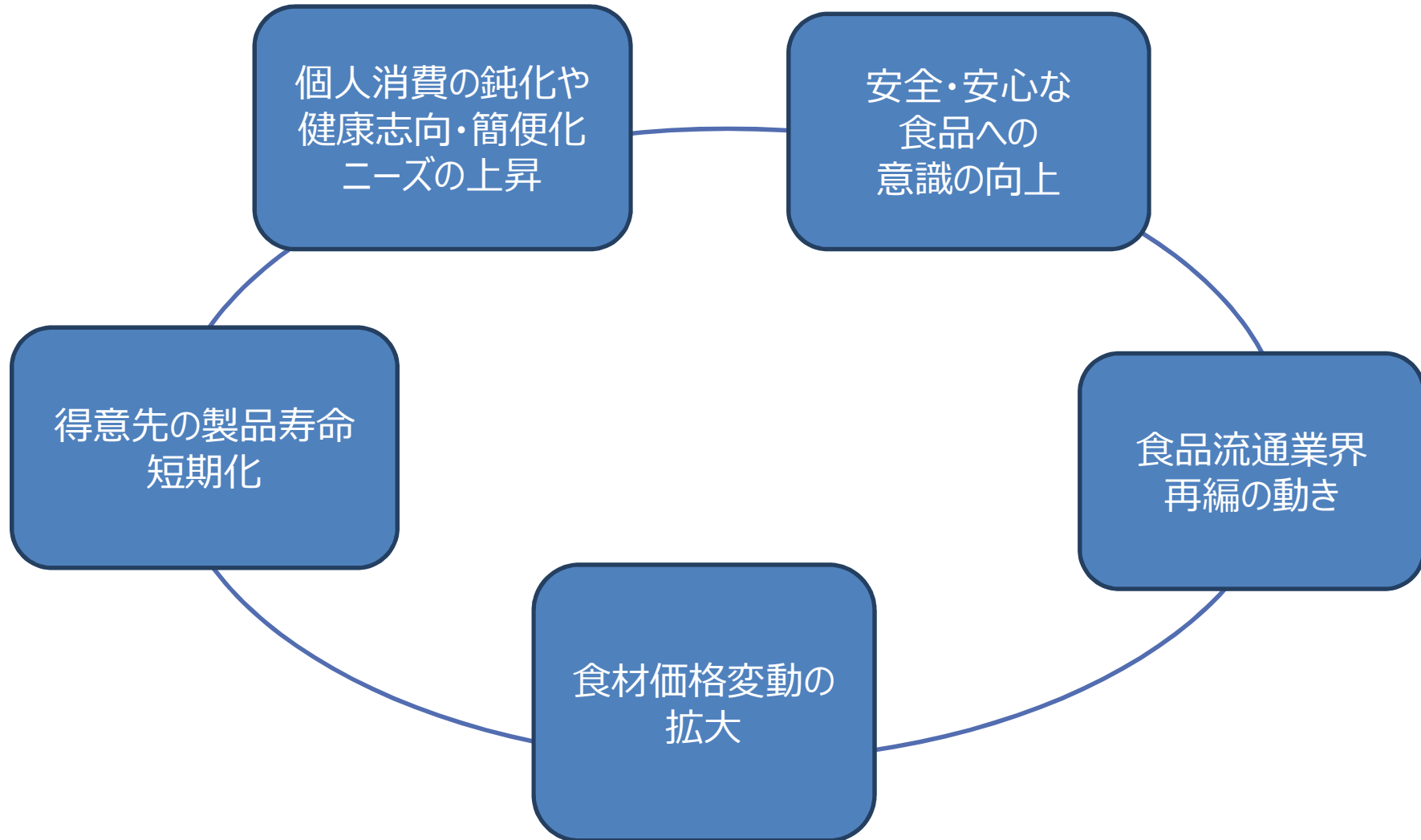
経営理念と企業ビジョン

経営理念： 私たちは、お客様に常に国内及び海外から厳選された安全・安心な食品を提供することで、新たな食文化を創造し、社会に貢献することを目指します。

ビジョン： 私たちは、新たな食文化の創造を通じて社会に貢献できるグローバルな企業グループを目指します。そのために、お客様の变化するニーズに的確にお応えできるよう、原料調達、生産・加工、流通・販売という一貫した機能を強化してまいります。



経営環境と課題



経営戦略と施策

ShoEi

1. 国内営業基盤の拡充

国内顧客基盤の拡充	新規取引先開拓により得意先基盤を拡充します。
提案営業力の強化とシェアアップ	消費者嗜好のトレンドや地域特性への感度を高め、成長する製品・業界への的確な提案を行ってまいります。特に、生産子会社を活用した付加価値の高い商品の提案を行ってまいります。

2. 生産機能の充実

生産部門の改革	生産機能強化の方策を具体化し、生産機能を有した食材専門商社という当社の強みを更に増強いたします。
長期的視野での設備投資の実施	工場老朽化や生産能力不足への対応として、長期的視野での設備投資を実施してまいります。
生産効率化の推進	工場間での情報交換の促進や原価管理の見直し・検討を推進いたします。

3. 商品開発力の強化と品質の向上

商品開発	多様化する市場ニーズと消費構造の変化に即応した商品開発を行います。
新規仕入先や新規商品の発掘	TPP11や欧州EPA等の新たな貿易の枠組みへも対応を進め、世界各国からの食材調達力を一層拡充し、安定的な調達力の一層の強化を図ります。
品質保証体制の強化	検査機器の導入、製造ラインの再点検、設備の改善等により安全・安心な食品を安定的に提供できる体制を一層拡充いたします。外部規格の取得を推進し、品質保証体制の一層の充実を図ります。

4. グローバル展開の推進

既存市場への一層の浸透	米国市場の開拓と中国国内での付加価値製品の販売を一層推進します。
新規市場への拡大	欧州や東南アジア市場等、現地法人の存在しない地域でのビジネス展開を検討して参ります。

5. 経営基盤の強化

コーポレート・ガバナンスの強化	コーポレート・ガバナンス・コードへの対応強化を図り、内部統制システムの強化等コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ります。独立社外取締役とのコミュニケーション強化等により取締役会の実効性の向上を目指します。
リスク管理・コンプライアンスの強化	リスク管理プログラムによるモニタリング等、全社的・多面的なリスクをより専門的に評価・分析いたします。反社会的勢力との取引排除体制の維持と、インサイダー取引防止等のコンプライアンス強化を図ります。
人材の育成・充実	多様な人材の育成に注力し、時間外労働見直し等の働き方改革への対応を図ってまいります。
CSR経営の推進	地球環境保全と負荷軽減へ積極的に取組んでまいります。低炭素社会の実現をめざし、エネルギー消費や食品廃棄物の低減のため生産工程の改善や省エネ設備の導入を進めます。
効率経営の一層の追及	ITの一層の活用をはかります。物流の見直し、在庫管理の精度アップ、情報システム・ITの活用などを進めます。
グループ経営の追及	グループの有機的・効率的な協働を一層可能にする体制の整備を目指します。

経営目標と株主還元方針

- ◆ 当社グループでは、日本、米国、中国の3地域に有している生産拠点を活用し、日本国内のみならず、中国、アジア、米国、欧州等の海外での売上也拡大しております。この結果、2015年10月期以来、連結売上高で1,000億円以上を維持しております。一方、現地価格や為替相場の変動による輸入食材の単価の変動がある場合には、販売数量が変わらない場合でも売上高の増減要因となります。従って、売上高よりも、売上総利益や営業利益での増益を主要な経営目標としております。また、企業価値の向上を目指し、ROE（株主資本利益率）で8%以上を目指す方針としております。
- ◆ 利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的な配当を維持することを基本方針とし、また、中長期的な成長を実現するための事業投資と、内部留保の水準等を考慮して総合的に判断し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。
- ◆ 当事業年度の配当につきましては、中間配当が1株につき23円、期末配当が1株につき23円、合計で46円の配当といたしました。
- ◆ 次期の配当につきましても、中間配当が1株につき23円、期末配当が1株につき23円、合計で46円とすることを予定しております。

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。